

財政のあらまし

令和3年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第88号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。
本冊子では、令和2年度決算及び令和3年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和2年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和3年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 令和2年度決算のあらまし

令和2年度一般会計の決算は、歳入決算額が2兆3,570億57百万円、歳出決算額が2兆3,411億27百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、53億89百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や固定資産税の増収、法人市民税の減収などにより、市税収入が5年ぶりの減収となりました。市税収納率は、99.0%となりました。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策と医療提供体制の確保に最優先で取り組むなど、市民の皆様の安全・安心や横浜経済の再生に向けて、全市をあげて総合的に取り組みました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は4兆1,496億90百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計34.6%の増、特別会計3.9%の減、公営企業会計7.0%の減となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	2兆3,570億57百万円	34.1%	2兆3,411億27百万円	34.6%
特 別 会 計	1兆2,813億54百万円	△3.2%	1兆2,514億2百万円	△3.9%
公 営 企 業 会 計	4,486億25百万円	△13.5%	5,571億61百万円	△7.0%
総 計	4兆870億36百万円	13.5%	4兆1,496億90百万円	14.0%

【一般会計】

令和2年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより増収、法人市民税は税制改正や企業収益の減少などにより減収、固定資産税は家屋の新增築等の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、25億86百万円減（対前年度比0.3%減）の8,438億70百万円となり、5年ぶりの減収となりました。市債発行額は、1,521億29百万円となりました。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一般財源の減少等に対応するため、国の地方財政措置の範囲内で中期4か年計画の財政目標を変更*して活用することとした「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は、180億91百万円を発行しました。

歳出は、新型コロナウイルス感染症への対応として、計5回の補正予算を通じて「暮らし・経済対策」を打ち出し、その決算額は、合計6,035億円（予算額合計6,213億円、執行率97.1%）となりました。主な対策としては、感染拡大防止策と医療提供体制の確保に最優先で取り組むとともに、特別定額給付金の給付や、市内中小企業の資金繰り支援、「新しい生活様式」への対応など、市民の皆様の安全・安心や横浜経済の再生に向けて、全市をあげて総合的に取り組みました。

「暮らし・経済対策」と併せて、中期4か年計画に掲げた施策についても、待機児童対策や、児童虐待対策、教育の環境と質の向上、地域包括ケアシステムの構築・推進、救急救命医療体制の充実・強化など、子育て支援・教育・福祉の取組を進めました。

※ 変更後の財政目標

- ・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（平成30年度～令和3年度）通期」で均衡確保
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。
- ・一般会計が対応する借入金残高を令和3年度末に平成29年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。

（2）一般会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	R2年度 (A)	R元年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	2,406,179,050	1,812,472,149	593,706,901
歳 入 決 算 額	2,357,057,377	1,757,831,280	599,226,097
歳 出 決 算 額	2,341,127,093	1,739,959,561	601,167,532
歳入歳出差引残額①	15,930,284	17,871,719	△ 1,941,435
翌年度への繰越額	32,681,571	45,287,533	△ 12,605,963
未収入特定財源	22,140,309	31,663,993	△ 9,523,684
翌年度へ繰り越すべき財源②	10,541,262	13,623,540	△ 3,082,278
実質収支額（①－②）	5,389,021	4,248,179	1,140,843
うち財政調整基金編入額	2,694,511	2,124,090	570,421

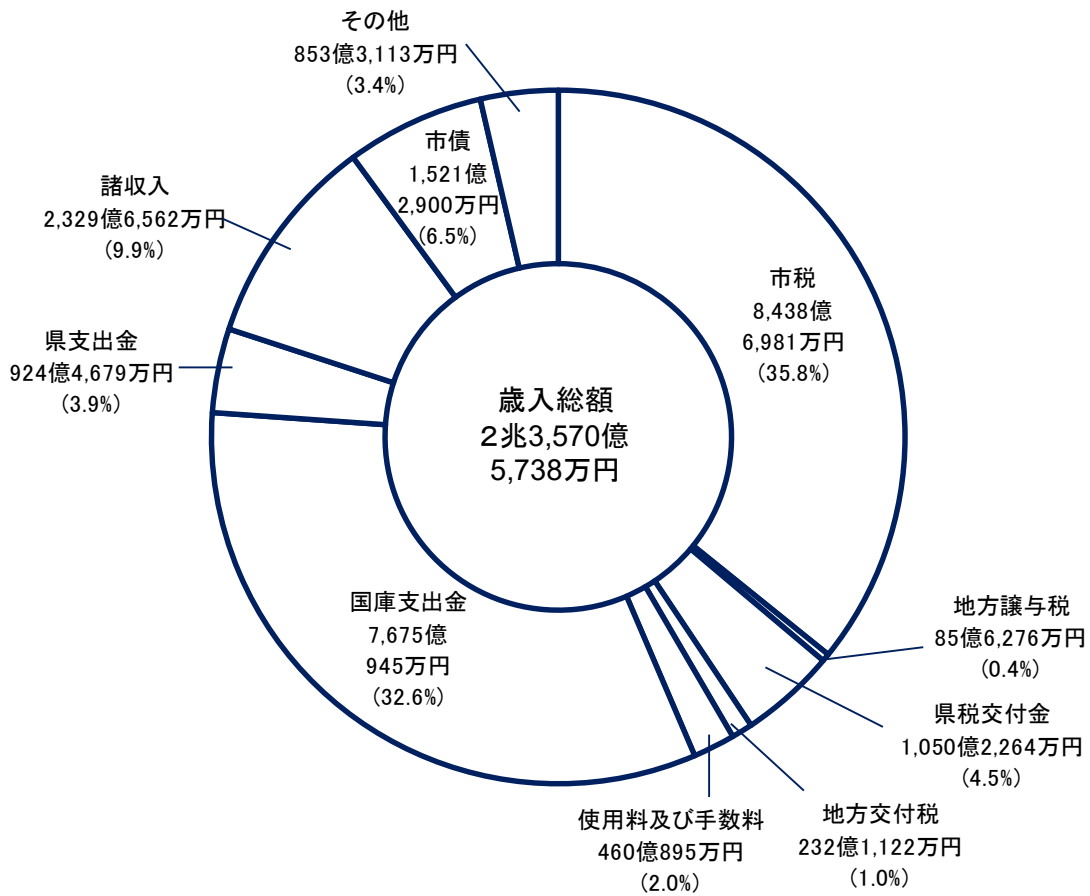
< 未収入特定財源 >

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

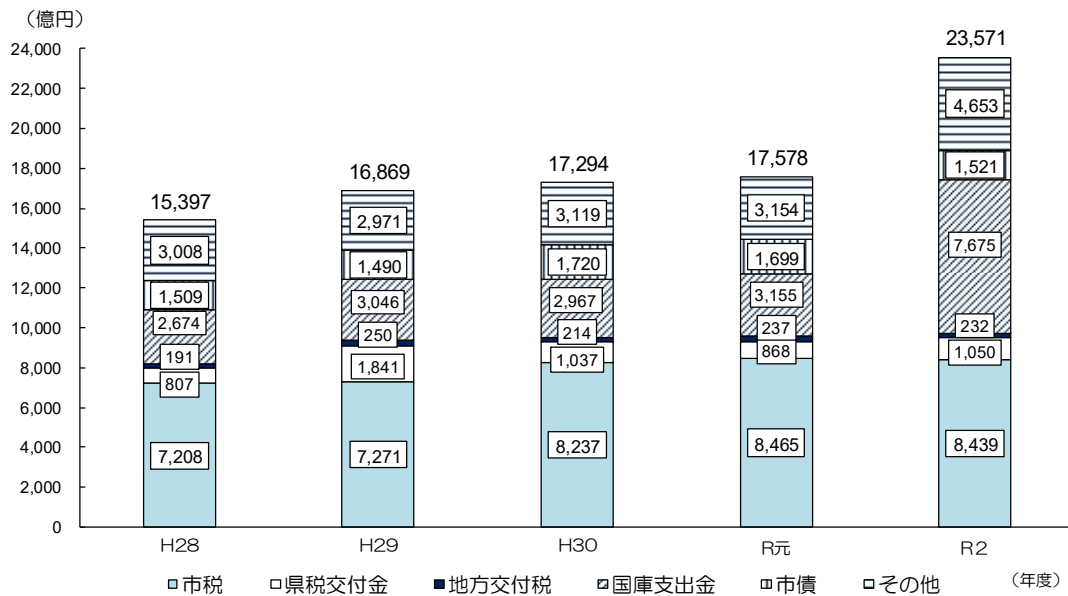
< 財政調整基金 >

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

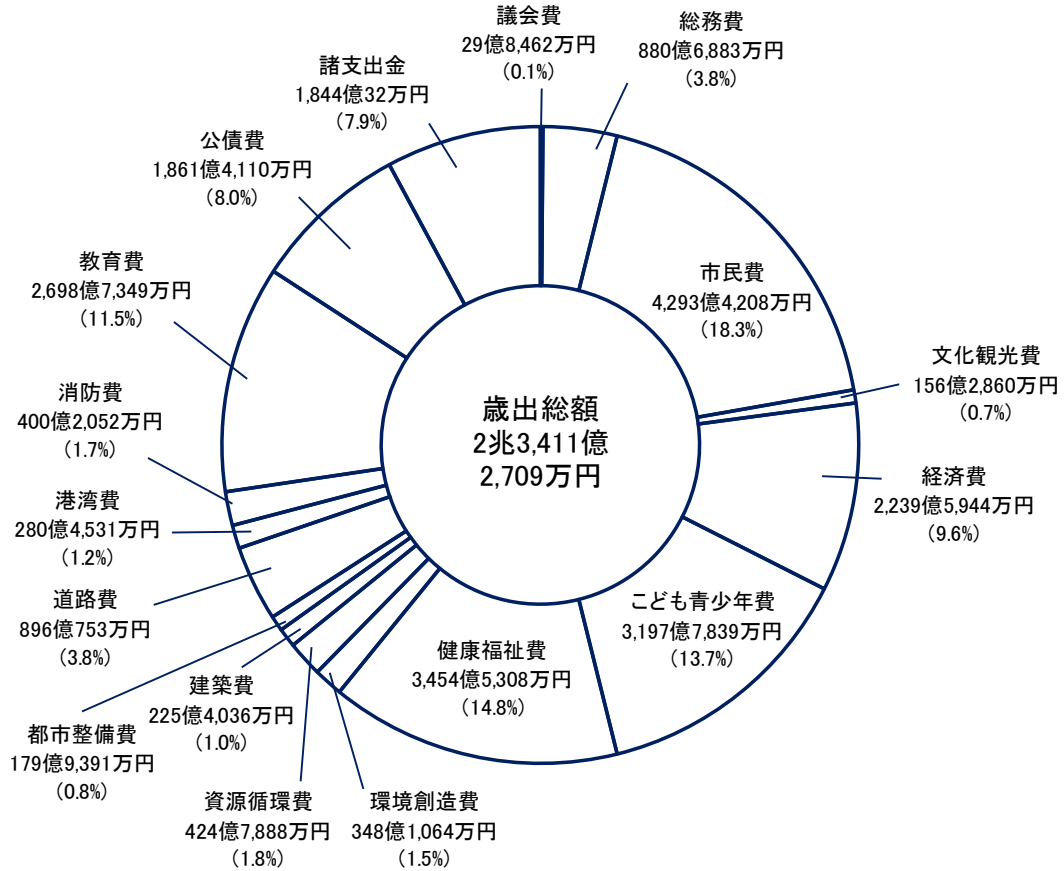
(3) 一般会計の歳入決算



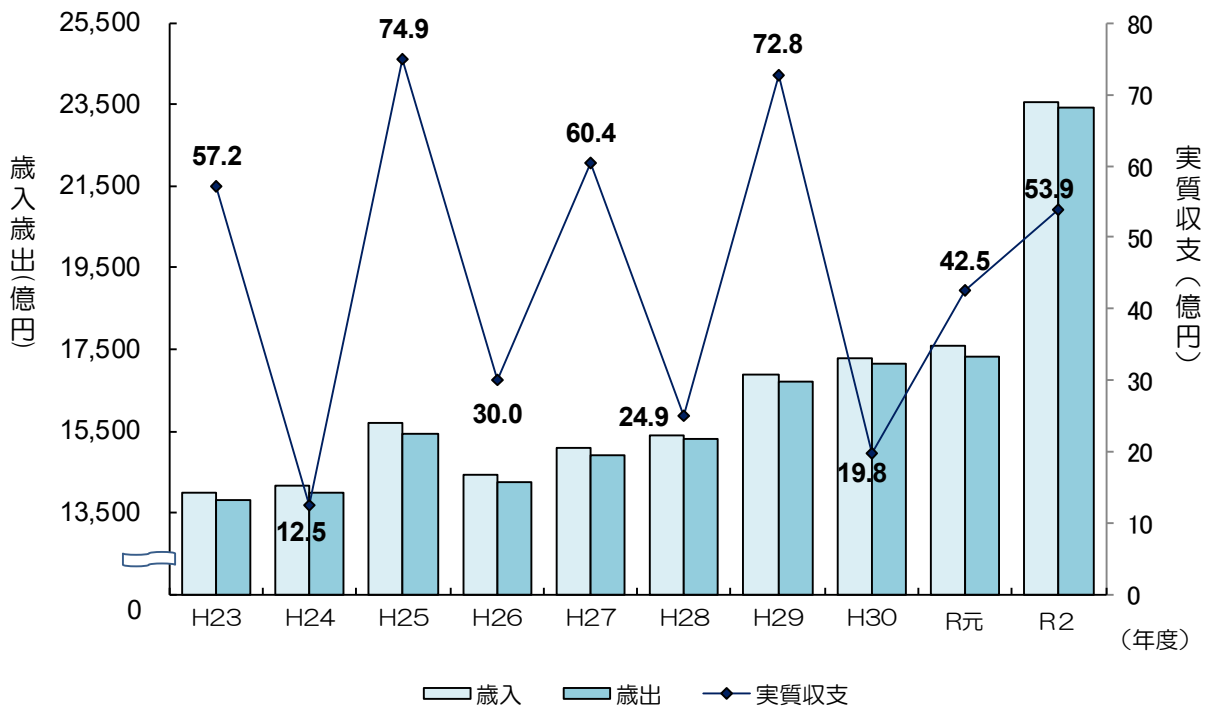
(4) 一般会計歳入決算の推移



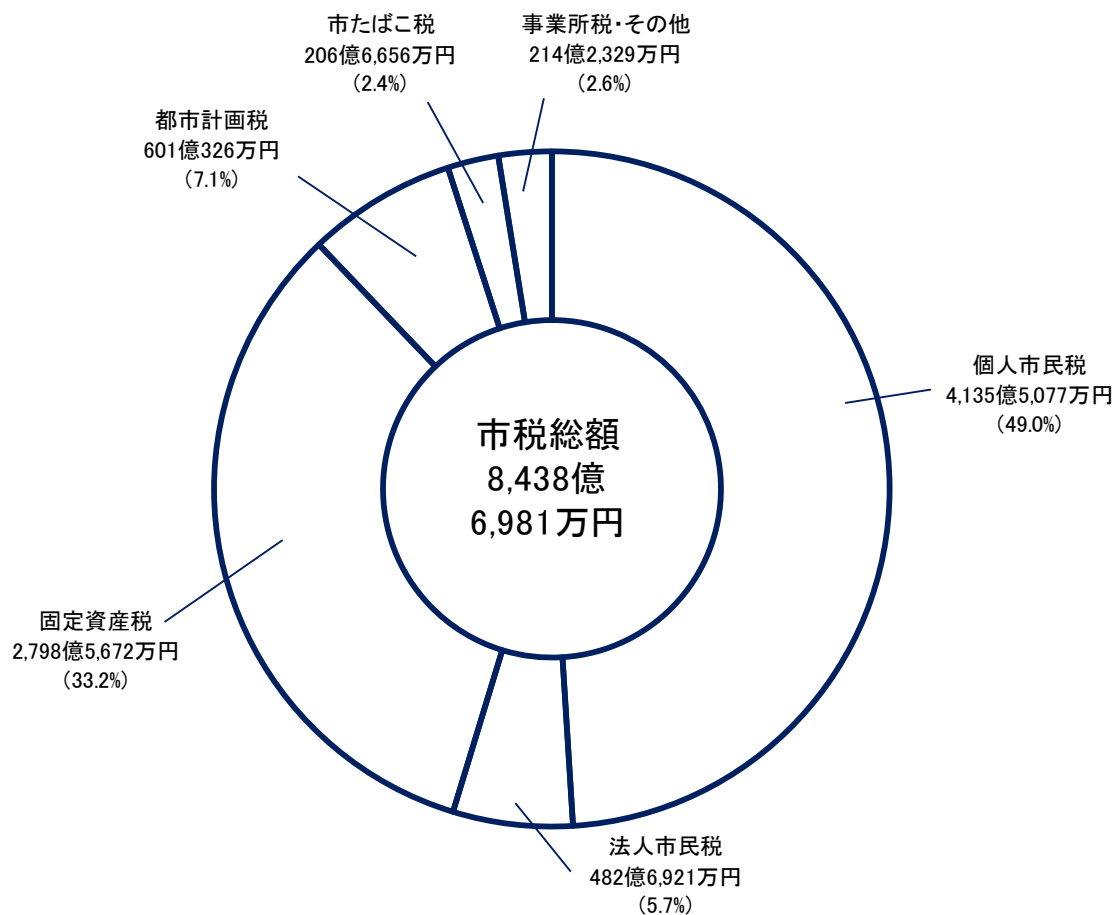
(5) 一般会計の歳出決算



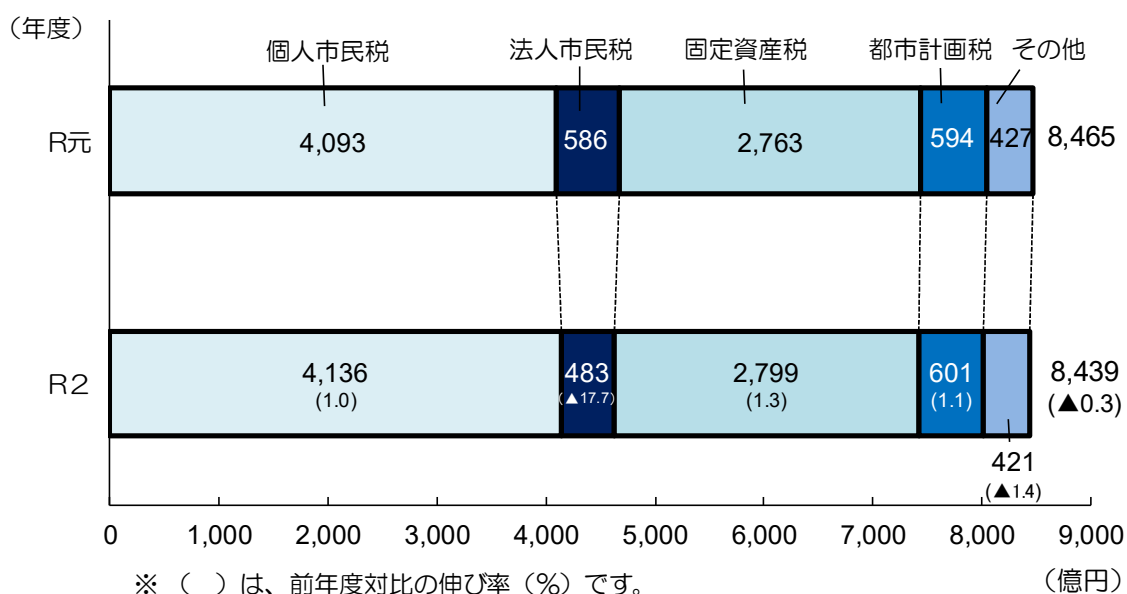
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源401億91百万円が交付され、下記の経費に充てられています。

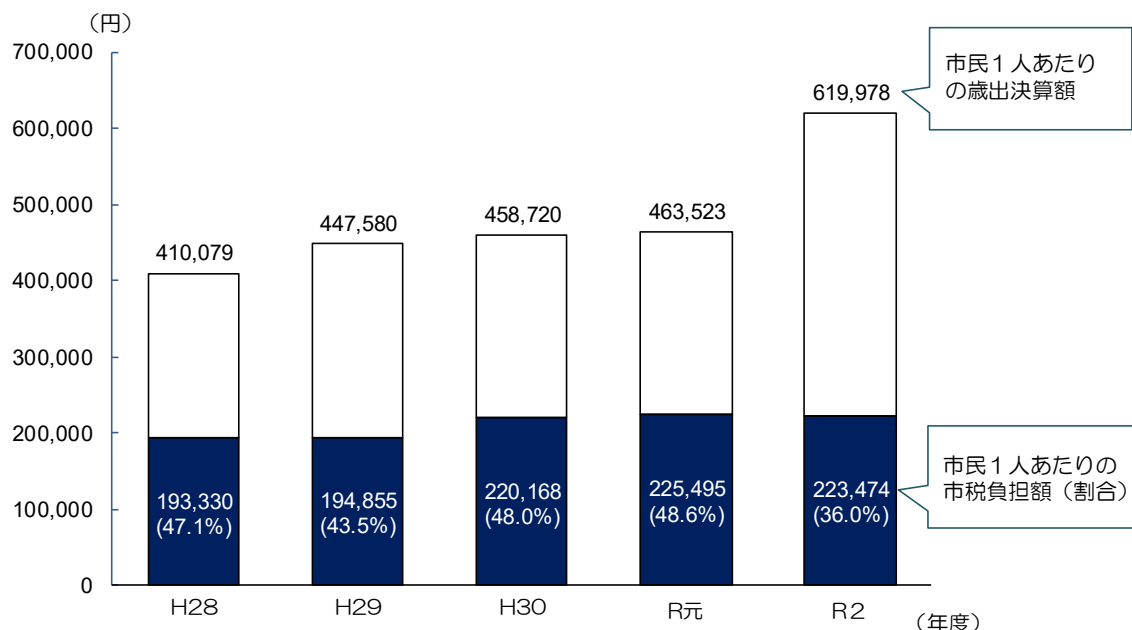
なお、8%から10%への引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、令和3年度から全額交付となります。

〈社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費〉（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

（単位：百万円）

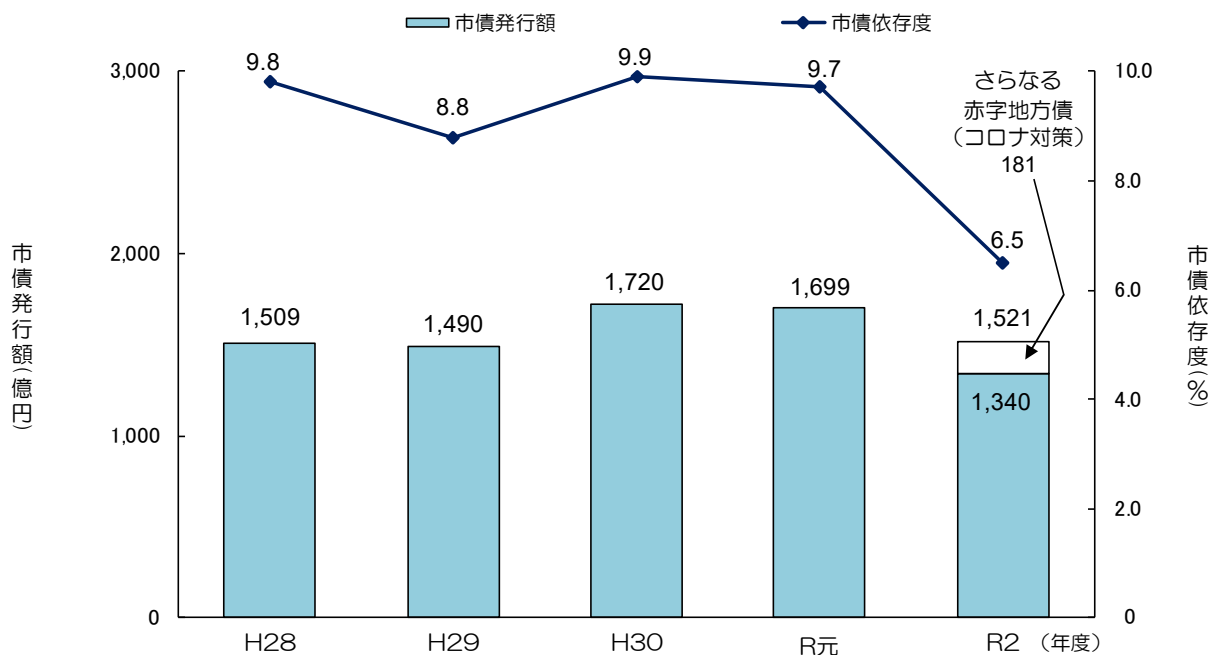
分野	主な事業	R2年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	118,243	86,179	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	286,905	104,834	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	64,335	58,784	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	97,666	43,216	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	128,322	31,174	126,832	30,856
合計		695,471	324,188	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



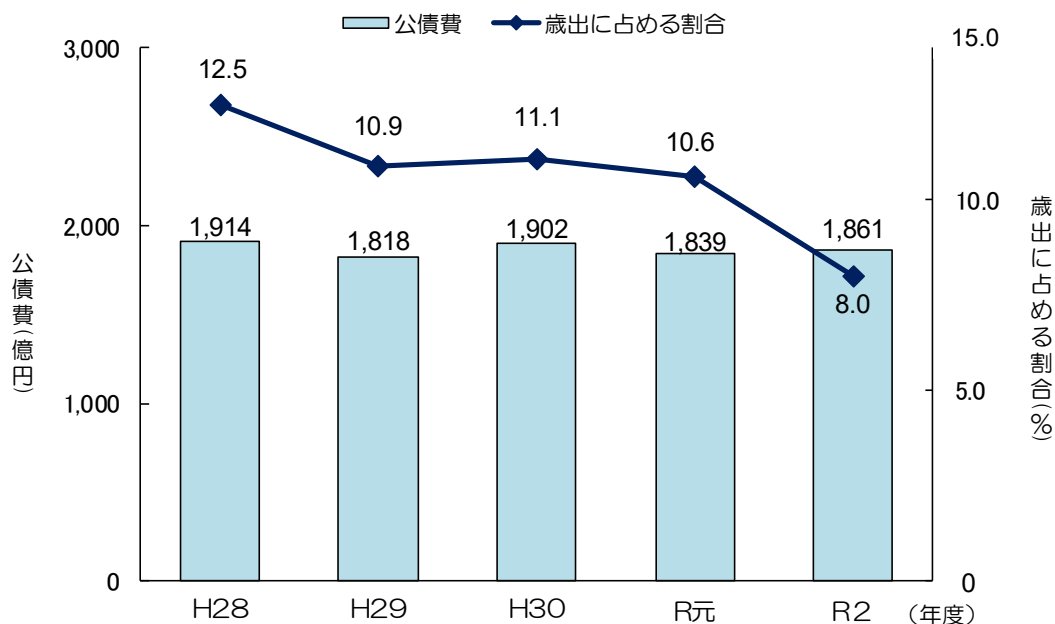
- ※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。
- ※ 令和2年度決算に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の特別定額給付金給付事業（3,788億円）及び中小企業制度融資事業（1,650億円）を除いた場合、歳出決算額は1兆7,973億円であり、市民1人あたりの歳出決算額は475,972円となっています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



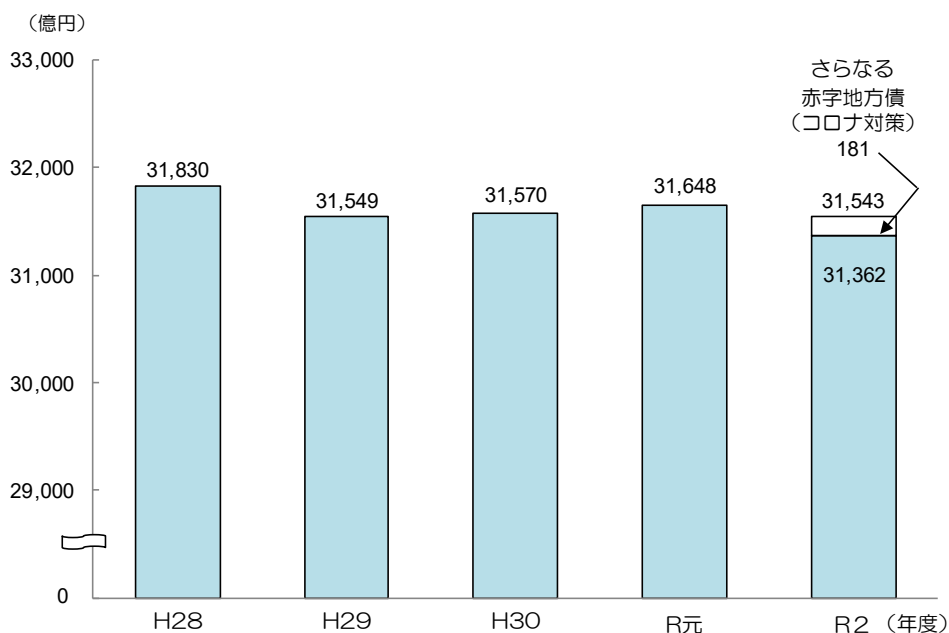
- ※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。
- ※ 令和2年度決算に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の特別定額給付金給付事業（3,788億円）及び中小企業制度融資事業（1,650億円）の財源を除いた場合、歳入決算額は1兆8,133億円であり、市債依存度は8.4%となっています。

(12) 一般会計公債費の推移



※ 令和2年度決算に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の特別定額給付金給付事業（3,788億円）及び中小企業制度融資事業（1,650億円）を除いた場合、歳出決算額は1兆7,973億円であり、歳出に占める割合は10.4%となっています。

(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



＜一般会計が対応する借入金残高＞

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16 会計）の令和2年度決算は、歳入が1兆 2,814 億円（予算現額に対する割合 99.4%）、歳出が1兆 2,514 億円（同 97.1%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に基づき、下水道施設の維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、下水道使用料が減少したものの、企業債利息等が減少した結果、109 億円の黒字となりました。

埋立事業については、南本牧地区の土地を一部売却しました。また、同地区において覆土工事等の埋立工事を行いました。経常損益及び純損益は、土地処分により売却益が計上されたものの、企業債利息等の負担により 5.8 億円の赤字となりました。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、商業施設など多量使用者の使用水量減少に伴い、料金収入が減少した一方で、不急事業を先送りするなど事業経営の効率化に取り組んだ結果、経常損益は 4.1 億円の黒字となりました。また、土地等の売却に伴う売却益を計上したことにより、純損益では 6.5 億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、使用水量の減少により料金収入が減少しましたが、経費削減と財源確保に努めた結果、経常損益及び純損益は 7.1 億円の黒字となりました。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や、テレワーク等の新しい生活様式の定着などにより、乗車料収入が前年度に比べ大幅に減少し、自動車事業では 32 億円、高速鉄道事業では 27 億円の経常赤字となりましたが、安全で確実な輸送サービスの維持に努めました。こうした状況の中で、自動車事業では、連節バス「ベイサイドブルー」の運行を開始したほか、市民病院の移転開院に伴ってバス路線の再編を行うなど、市営バスネットワークの充実を図ると同時に、利用実態に応じた路線の効率化に向けたダイヤ改正の取組を進めました。高速鉄道事業では、関内駅の大規模改良工事が完了したほか、グリーンライン6両化に対応するための駅ホームの延伸工事に着手するなど、駅施設の工事を計画的に進めました。このほか、高速鉄道3号線延伸事業に伴う環境影響評価手続等を実施しました。

病院事業については、受診控え等により患者数が大きく減少するなど、厳しい経営状況でしたが、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等により、事業全体の経常収支で 1.4 億円の黒字となりました。市民病院では、新型コロナウイルス感染症や新病院移転の影響により患者数が減少したものの、新病院の医療機能を最大限活用した高度急性期医療の提供と新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れの両立により、経常収支は当初の見込みから大幅に改善し、1.9 億円の赤字に留まりました。脳卒中・神経脊椎センターでは、専門病院としての診療機能を最大限維持した結果、入院収益の増収や新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金等により、経常収支は 1.8 億円の黒字となりました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			②/①	%		
国民健康保険事業費	316,374,327	316,160,295	27,969,847	8.8	307,879,735	8,280,561
介護保険事業費	301,019,230	307,158,780	46,742,091	15.2	295,524,430	11,634,350
後期高齢者医療事業費	83,570,730	83,076,908	37,002,891	44.5	82,831,338	245,571
港湾整備事業費	38,954,926	32,318,410	73,800	0.2	28,932,873	3,385,537
中央卸売市場費	3,114,685	3,364,668	161,708	4.8	2,714,467	650,201
中央と畜場費	5,113,295	4,913,350	2,264,815	46.1	4,772,893	140,457
母子父子寡婦福祉資金	1,016,647	1,840,026	35,277	1.9	853,919	986,107
勤労者福祉共済事業費	450,890	544,386	14,500	2.7	415,444	128,942
公害被害者救済事業費	37,938	46,198	10,247	22.2	23,836	22,362
市街地開発事業費	18,994,648	15,592,265	3,700,348	23.7	12,844,563	2,747,702
自動車駐車場事業費	487,496	516,597	362,508	70.2	459,485	57,112
新墓園事業費	1,542,461	1,180,532	—	—	1,097,329	83,203
風力発電事業費	86,526	136,411	—	—	33,850	102,562
みどり保全創造事業費	12,825,247	10,958,334	3,231,164	29.5	10,828,334	130,000
公共事業用地費	14,122,928	14,250,891	400,360	2.8	12,893,501	1,357,389
市債金	491,365,024	489,295,914	186,141,101	38.0	489,295,914	—
合 計	1,289,076,998	1,281,353,967	308,110,659	24.0	1,251,401,910	29,952,057

(15) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	128,420,537	114,389,697	14,030,840	66,321,619	126,170,163	△ 59,848,543	38,735,206
埋立事業	1,696,413	2,130,742	△ 434,329	13,472,478	25,242,383	△ 11,769,905	76,852
水道事業	88,002,100	78,962,279	9,039,821	16,097,075	45,188,561	△ 29,091,486	1,631,002
工業用水道事業	2,985,657	2,127,309	858,348	554,037	1,946,061	△ 1,392,024	—
自動車事業	18,458,050	21,470,728	△ 3,012,678	1,385,996	2,396,261	△ 1,010,265	6,284,599
高速鉄道事業	40,720,328	42,039,115	△ 1,318,787	24,228,003	46,545,414	△ 22,317,411	8,431,278
病院事業	41,188,663	41,710,001	△ 521,339	5,094,113	6,842,462	△ 1,748,349	7,169,567
合 計	321,471,748	302,829,872	18,641,876	127,153,322	254,331,305	△ 127,177,984	62,328,504

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和2年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率

		R2年度	R元年度	健全財政 ←	早期健全化基準	財政再生基準	→ 財政悪化
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—		11.25%	20.00%	財政健全化団体
	② 連結実質赤字比率	—	—		16.25%	30.00%	
	③ 実質公債費比率	10.5%	10.2%		25.00%	35.00%	財政再生団体
	④ 将来負担比率	137.4%	140.4%		400.00%		

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		R2年度	R元年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	—	20.00%

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 令和3年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が2兆653億80百万円となっています。前年度からの繰越事業費326億82百万円を加えた上半期予算現額は、2兆980億62百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費112億30百万円を加えた1兆3,125億41百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費377億97百万円を加えた6,312億7百万円となっています。

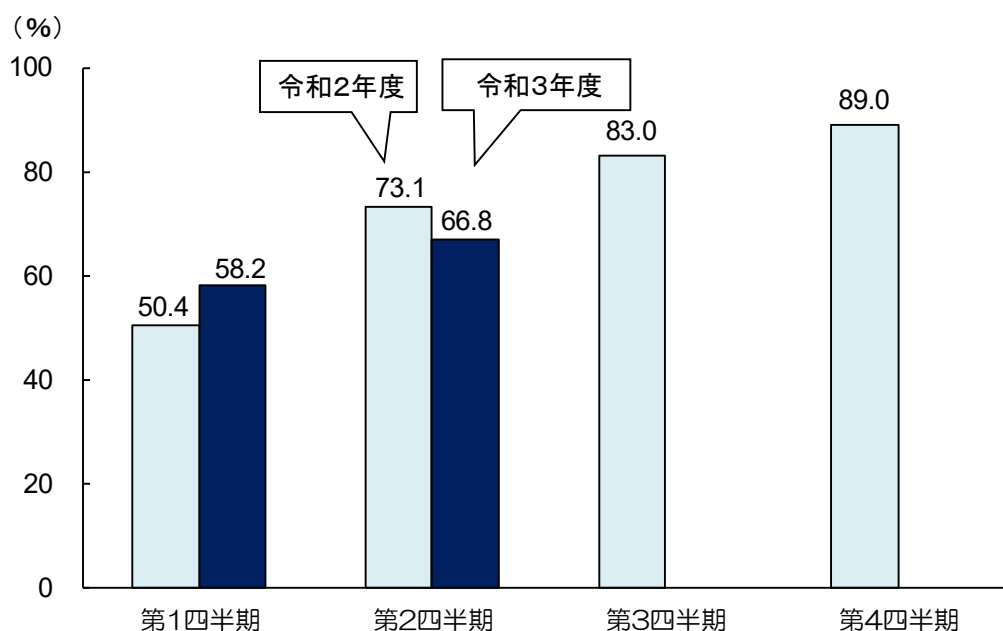
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、66.8%（前年度73.1%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区 分	当初予算額	3月専決	5月補正額	7月専決	8月専決	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	2,007,260,724	1,821,821	14,684,503	1,809,817	99,977	39,703,655	2,065,380,497	32,681,571	2,098,062,068
特別会計	1,301,311,463	—	—	—	—	—	1,301,311,463	11,229,590	1,312,541,053
公営企業会計	593,410,736	—	—	—	—	—	593,410,736	37,796,510	631,207,246
総 計	3,901,982,923	1,821,821	14,684,503	1,809,817	99,977	39,703,655	3,960,102,696	81,707,671	4,041,810,367

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が7,707億93百万円で、予算現額に対する収入割合は、36.7%となり、昨年度同時期の割合を11.2ポイント下回りました。また、支出済額は8,627億64百万円で、予算現額に対する支出割合は41.1%となり、昨年度同時期の割合を9.4ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,859億49百万円で、予算現額に対する収入割合は29.4%となり、昨年度同時期の割合を0.2ポイント下回りました。また、支出済額は4,789億86百万円で、予算現額に対する支出割合は36.5%となり、昨年度同時期の割合を2.9ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	2,098,062,068	770,793,181	36.7%	862,764,361	41.1%
特別会計	1,312,541,053	385,949,049	29.4%	478,986,379	36.5%
国民健康保険事業費	317,512,526	122,359,189	38.5%	128,571,155	40.5%
介護保険事業費	314,706,394	121,734,648	38.7%	125,838,674	40.0%
後期高齢者医療事業費	84,453,843	18,442,024	21.8%	32,836,731	38.9%
港湾整備事業費	51,169,754	14,899,316	29.1%	11,657,547	22.8%
中央卸売市場費	3,222,045	1,736,494	53.9%	1,526,293	47.4%
中央と畜場費	3,547,492	240,302	6.8%	1,614,629	45.5%
母子父子寡婦福祉資金	1,129,605	250,935	22.2%	140,936	12.5%
勤労者福祉共済事業費	482,933	180,008	37.3%	166,912	34.6%
公害被害者救済事業費	37,952	2,263	6.0%	14,273	37.6%
市街地開発事業費	17,686,209	2,573,717	14.6%	1,587,041	9.0%
自動車駐車場事業費	497,759	886	0.2%	29,789	6.0%
新墓園事業費	1,727,496	93,653	5.4%	294,627	17.1%
風力発電事業費	105,926	109,723	103.6%	7,638	7.2%
みどり保全創造事業費	12,617,499	3,387,570	26.8%	907,458	7.2%
公共事業用地費	52,448,898	2,335,226	4.5%	836,166	1.6%
市債金	451,194,723	97,603,095	21.6%	172,956,510	38.3%
計	3,410,603,121	1,156,742,230	33.9%	1,341,750,740	39.3%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和3年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」の計画最終年度として各種事業を推進しています。下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるとともに、公共建設発生土を安定的に受け入れ、埋立工事等を行っています。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等による料金収入の減少に対応するため、事業手法の見直し等、経営の効率化に取り組むとともに、施設の更新・耐震化を着実に進めていくために、7月に20年ぶりとなる料金改定を実施しました。

工業用水道事業については、安定給水を確保するため、工法の工夫によるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業及び高速鉄道事業については、お客様のご利用が前年同時期と比べて増加したものの、テレワーク等の新しい生活様式の定着などにより、乗車料収入は感染拡大前と比べると依然として大幅に減少していますが、感染拡大防止対策に取り組みながら、安全で確実な輸送サービスを提供しました。自動車事業では、ワクチン大規模接種会場等へのシャトルバスの運行を実施しました。また、お客様のご利用実態に合わせて路線の見直しを行い、運行の効率化を図るとともに、利便性の向上や定時性の確保等に取り組みました。地下鉄事業では、ダイヤ改正を実施し、お客様のご利用状況の変化への対応や終電時刻繰り上げによる夜間保守作業時間の確保を行いました。そのほか、グリーンライン6両化に対応するための駅ホームの延伸工事や車両基地の改良工事を進めました。

病院事業については、市立3病院で新型コロナウイルス感染症対応に積極的に取り組むとともに、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。上半期においては、第5波の影響等により新型コロナウイルス感染症の患者数が急増する中、市立3病院では、高度急性期医療や政策的医療等の通常診療との両立を図りながら、引き続き新型コロナウイルス感染症専用病床の確保や必要な医療提供体制の整備などを行い、重症・中等症を中心に数多くの患者を受け入れました。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予算現額①	令和3年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和2年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	131,771,486	62,316,036	47.3%	56,767,753	5,548,283
収益的支出	121,806,844	12,886,843	10.6%	14,013,340	△ 1,126,497
差 引	9,964,642	49,429,193	—	42,754,413	—
資本的収入	83,068,118	2,971,266	3.6%	2,972,714	△ 1,448
資本的支出	155,004,837	30,748,811	19.8%	29,950,458	798,353
差 引	△ 71,936,719	△ 27,777,545	—	△ 26,977,744	—
埋立事業会計					
収益的収入	12,728,361	383,914	3.0%	694,120	△ 310,206
収益的支出	11,380,647	515,822	4.5%	826,330	△ 310,508
差 引	1,347,714	△ 131,908	—	△ 132,210	—
資本的収入	14,473,761	9,027,589	62.4%	9,548,468	△ 520,879
資本的支出	34,293,051	4,439,264	12.9%	17,807,788	△ 13,368,524
差 引	△ 19,819,290	4,588,325	—	△ 8,259,320	—
水道事業会計					
収益的収入	90,805,762	41,380,039	45.6%	41,255,071	124,968
収益的支出	81,508,539	16,865,524	20.7%	17,728,813	△ 863,289
差 引	9,297,223	24,514,515	—	23,526,258	—
資本的収入	19,365,838	32,072	0.2%	174,431	△ 142,359
資本的支出	52,026,638	10,313,568	19.8%	10,866,214	△ 552,646
差 引	△ 32,660,800	△ 10,281,496	—	△ 10,691,783	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,081,071	1,182,648	38.4%	1,180,017	2,631
収益的支出	2,454,783	464,945	18.9%	506,804	△ 41,859
差 引	626,288	717,703	—	673,213	—
資本的収入	949,860	—	—	97	△ 97
資本的支出	3,425,486	613,846	17.9%	279,053	334,793
差 引	△ 2,475,626	△ 613,846	—	△ 278,956	—

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予算現額①	令和3年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和2年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,121,554	10,280,656	48.7%	9,085,653	1,195,003
収益の支出	22,319,005	10,193,731	45.7%	10,241,700	△ 47,969
差 引	△ 1,197,451	86,925	—	△ 1,156,047	—
資本の収入	686,794	3,850	0.6%	—	3,850
資本の支出	1,211,294	813,420	67.2%	1,814,986	△ 1,001,566
差 引	△ 524,500	△ 809,570	—	△ 1,814,986	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	42,645,325	22,006,862	51.6%	19,705,728	2,301,134
収益の支出	43,768,904	19,292,687	44.1%	19,463,379	△ 170,692
差 引	△ 1,123,579	2,714,175	—	242,349	—
資本の収入	24,188,770	883,729	3.7%	1,293,035	△ 409,306
資本の支出	48,516,036	25,077,388	51.7%	22,667,479	2,409,909
差 引	△ 24,327,266	△ 24,193,659	—	△ 21,374,444	—
病院事業会計					
収益の収入	40,366,705	20,964,586	51.9%	17,817,121	3,147,465
収益の支出	40,494,071	19,145,879	47.3%	17,939,060	1,206,819
差 引	△ 127,366	1,818,707	—	△ 121,939	—
資本の収入	4,698,446	1,843,963	39.2%	2,633,815	△ 789,853
資本の支出	6,124,259	2,851,407	46.6%	3,460,741	△ 609,334
差 引	△ 1,425,813	△ 1,007,445	—	△ 826,927	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和3年度業務 予定量①	令和3年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和2年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	551,415,000m ³	278,808,000m ³	50.6%	281,782,000m ³	△ 2,974,000m ³
ポンプ場揚水量	255,344,000m ³	141,558,589m ³	55.4%	136,182,699m ³	5,375,890m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	610,000m ³	324,000m ³	53.1%	220,000m ³	104,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,933,237戸	1,914,611戸	99.0%	1,896,735戸	17,876戸
給水量	403,898,000m ³	204,404,900m ³	50.6%	207,049,600m ³	△ 2,644,700m ³
有収水量	375,221,000m ³	191,364,726m ³	51.0%	192,547,651m ³	△ 1,182,925m ³
配水管布設延長	114,430m	46,475m	40.6%	51,163m	△ 4,688m
工業用水道事業会計					
給水工場数	68工場	68工場	100.0%	67工場	1工場
契約水量	93,281,500m ³	46,667,700m ³	50.0%	46,884,600m ³	△ 216,900m ³
使用水量	37,996,500m ³	20,040,661m ³	52.7%	18,176,601m ³	1,864,060m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	792両	809両	102.1%	820両	△ 11両
貸 切	24両	28両	116.7%	23両	5両
運転キロ数					
乗 合	28,448,000km	13,265,805km	46.6%	14,075,617km	△ 809,812km
貸 切	581,000km	293,858km	50.6%	137,016km	156,842km
乗車人員					
乗 合	111,768,000人	54,257,671人	48.5%	51,291,223人	2,966,448人
貸 切	1,730,000人	701,644人	40.6%	577,697人	123,947人
1日あたり乗車人員					
乗 合	306,200人	296,490人	96.8%	280,280人	16,210人
貸 切	4,700人	3,834人	81.6%	3,157人	677人

区 分	令和3年度業務 予定量①	令和3年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和2年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	290両	284両	97.9%	284両	－
運転キロ数	37,356,000km	18,506,056km	49.5%	18,397,597km	108,459km
乗車人員	186,145,900人	95,705,873人	51.4%	83,514,943人	12,190,930人
1日あたり乗車人員	509,900人	522,983人	102.6%	456,366人	66,617人
病院事業会計					
市民病院	546,480人	264,238人	48.4%	226,782人	37,456人
入院患者	219,780人	99,579人	45.3%	88,473人	11,106人
外来患者	326,700人	164,659人	50.4%	138,309人	26,350人
脳卒中・神経脊椎センター	137,732人	61,683人	44.8%	59,337人	2,346人
入院患者	94,172人	41,939人	44.5%	40,705人	1,234人
外来患者	43,560人	19,744人	45.3%	18,632人	1,112人
みなと赤十字病院	455,591人	208,156人	45.7%	200,763人	7,393人
入院患者	188,879人	77,894人	41.2%	81,854人	△3,960人
外来患者	266,712人	130,262人	48.8%	118,909人	11,353人
介護老人保健施設	36,027人	18,209人	50.5%	17,423人	786人
入所者	27,375人	13,935人	50.9%	13,218人	717人
通所者	8,652人	4,274人	49.4%	4,205人	69人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和3年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和3年9月30日現在高は、合計で、4兆152億3,826万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和3年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,296,856.82㎡	40,636,928.77㎡	3,659,928.05㎡	
		建 物	9,067,388.21㎡	8,271,108.75㎡	796,279.46㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	152,952.32㎡	152,309.80㎡	642.52㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	96 件	23 件	73 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,845,709千円			株券等	
	出資による権利	113,031,461千円				
物 品	7,929 点 35,467,004 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	134,493,439 千円					
基 金	201,417,341 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和3年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和3年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 上半期 発行額	令和3年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	資金	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,586,911,386	42,305,000	100,676,132	2,528,540,255	63.0	387,071,118	2,141,469,136
特別会計	164,945,700	5,054,000	9,611,852	160,387,848	4.0	34,424,296	125,963,552
港湾整備事業費	60,294,516	392,000	1,524,009	59,162,507	1.5	20,079,067	39,083,440
中央卸売市場費	7,643,529	—	140,458	7,503,071	0.2	2,160,764	5,342,308
中央と畜場費	4,786,918	—	157,554	4,629,363	0.1	2,185,646	2,443,717
母子父子寡婦福祉資金	3,084,593	—	527,661	2,556,932	0.1	2,556,932	—
市街地開発事業費	37,022,427	2,429,000	2,784,802	36,666,625	0.9	2,767,162	33,899,462
自動車駐車場事業費	1,051,990	—	133,513	918,476	0.0	387,726	530,750
新墓園事業費	3,400,000	—	—	3,400,000	0.1	—	3,400,000
みどり保全創造事業費	42,032,124	2,233,000	3,970,249	40,294,875	1.0	—	40,294,875
公共事業用地費	5,629,603	—	373,605	5,255,998	0.1	4,286,998	969,000
公営企業会計	1,358,599,508	10,970,000	43,259,347	1,326,310,161	33.0	522,025,447	804,284,715
下水道事業	642,912,534	2,970,000	23,636,589	622,245,945	15.5	136,880,834	485,365,111
埋立事業	153,045,473	8,000,000	22,760	161,022,712	4.0	45,712	160,977,000
水道事業	154,278,460	—	5,884,919	148,393,541	3.7	111,645,526	36,748,015
工業用水道事業	2,897,415	—	121,939	2,775,476	0.1	2,520,325	255,151
自動車事業	1,748,600	—	211,500	1,537,100	0.0	—	1,537,100
高速鉄道事業	326,186,072	—	10,820,387	315,365,684	7.9	203,750,417	111,615,267
病院事業	77,530,955	—	2,561,252	74,969,703	1.9	67,182,632	7,787,072
合計	4,110,456,595	58,329,000	153,547,331	4,015,238,264	100.0	943,520,861	3,071,717,403

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和3年4月1日～令和3年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	3,000,000
合 計	268,000,000	3,000,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和2年度一般会計歳入決算	24
3	令和2年度一般会計歳出決算	25
4	令和2年度特別会計決算	26
5	令和2年度市税決算	27
6	令和3年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和3年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和3年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179
令和 2 年度	2,357,057,377	843,869,813	2,341,127,093	15,930,284	10,541,262	5,389,021

2 令和2年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	令和元年度決算額
市 税	842,299,000,000	852,464,429,065	843,869,812,524	100.2	1,570,812,524	846,456,005,785
地 方 譲 与 税	8,962,001,000	8,562,760,085	8,562,760,085	95.5	△ 399,240,915	8,580,174,969
利 子 割 交 付 金	492,000,000	434,061,000	434,061,000	88.2	△ 57,939,000	437,269,000
配 当 割 交 付 金	4,323,000,000	3,662,638,000	3,662,638,000	84.7	△ 660,362,000	4,029,642,000
株式等譲渡所得割交付金	3,464,000,000	4,322,094,000	4,322,094,000	124.8	858,094,000	2,421,615,000
分離課税所得割交付金	1,014,000,000	1,056,327,000	1,056,327,000	104.2	42,327,000	1,151,549,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,955,000,000	5,015,470,000	5,015,470,000	101.2	60,470,000	-
地 方 消 費 税 交 付 金	77,427,000,000	77,123,197,000	77,123,197,000	99.6	△ 303,803,000	63,378,942,000
ゴルフ場利用税交付金	117,000,000	122,743,438	122,743,438	104.9	5,743,438	137,664,107
環 境 性 能 割 交 付 金	1,742,000,000	1,798,088,584	1,798,088,584	103.2	56,088,584	887,198,331
軽油引取税交付金	11,419,000,000	11,488,023,037	11,488,023,037	100.6	69,023,037	12,032,467,974
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000,000	498,822,000	498,822,000	99.8	△ 1,178,000	498,822,000
地 方 特 例 交 付 金	5,342,296,000	5,342,296,000	5,342,296,000	100.0	-	9,067,797,000
地 方 交 付 税	23,088,502,000	23,211,219,000	23,211,219,000	100.5	122,717,000	23,732,375,000
交通安全対策特別交付金	840,000,000	909,332,000	909,332,000	108.3	69,332,000	834,037,000
分 担 金 及 び 負 担 金	25,668,212,041	30,544,163,615	23,741,035,301	92.5	△ 1,927,176,740	31,222,193,562
使 用 料 及 び 手 数 料	48,141,279,000	46,193,922,700	46,008,951,694	95.6	△ 2,132,327,306	47,893,435,353
国 庫 支 出 金	793,528,838,873	767,509,448,534	767,509,448,534	96.7	△ 26,019,390,339	315,526,651,195
県 支 出 金	100,480,616,156	92,446,788,849	92,446,788,849	92.0	△ 8,033,827,307	78,155,058,917
財 産 収 入	8,696,012,000	8,278,813,453	8,224,078,102	94.6	△ 471,933,898	33,209,273,474
寄 附 金	1,235,821,000	1,232,218,873	1,232,218,873	99.7	△ 3,602,127	1,244,481,725
繰 入 金	30,212,567,620	29,635,722,303	29,635,722,303	98.1	△ 576,845,317	21,669,410,927
繰 越 金	15,747,629,232	15,747,628,854	15,747,628,854	100.0	△ 378	12,171,945,682
諸 収 入	233,892,275,335	242,529,739,310	232,965,620,640	99.6	△ 926,654,695	70,831,517,137
市 債	162,591,000,000	152,129,000,000	152,129,000,000	93.6	△ 10,462,000,000	169,908,400,000
(自動車取得税交付金)	-	-	-	-	-	2,353,352,705
歳 入 合 計	2,406,179,050,257	2,382,258,946,700	2,357,057,376,818	98.0	△ 49,121,673,439	1,757,831,279,843

3 令和2年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	令和元年度決算額
			%			
議 会 費	3,119,837,000	2,984,616,046	95.7	-	135,220,954	3,010,261,514
総 務 費	90,923,697,695	88,068,833,296	96.9	305,143,170	2,549,721,229	119,877,145,068
市 民 費	432,333,341,950	429,342,079,273	99.3	115,824,000	2,875,438,677	42,901,563,954
文 化 観 光 費	16,486,534,999	15,628,595,264	94.8	450,558,108	407,381,627	10,092,654,739
経 済 費	226,202,513,000	223,959,438,702	99.0	104,961,000	2,138,113,298	45,717,439,882
こ ども 青 少 年 費	323,089,372,184	319,778,385,959	99.0	55,870,710	3,255,115,515	294,326,280,034
健 康 福 祉 費	357,410,946,000	345,453,081,523	96.7	3,184,020,967	8,773,843,510	331,947,534,718
環 境 創 造 費	39,444,202,165	34,810,640,727	88.3	2,719,321,262	1,914,240,176	35,694,049,946
資 源 循 環 費	42,717,792,364	42,478,883,005	99.4	29,579,880	209,329,479	41,173,753,932
建 築 費	23,528,261,000	22,540,359,987	95.8	154,600,000	833,301,013	22,324,987,040
都 市 整 備 費	21,571,721,949	17,993,907,450	83.4	2,727,045,678	850,768,821	18,646,202,104
道 路 費	104,179,441,306	89,607,534,254	86.0	13,413,507,967	1,158,399,085	90,495,360,628
港 湾 費	36,721,762,918	28,045,311,379	76.4	7,782,672,466	893,779,073	20,454,598,995
消 防 費	40,430,317,167	40,020,515,717	99.0	56,685,240	353,116,210	41,547,947,410
教 育 費	275,550,595,344	269,873,490,799	97.9	1,219,280,000	4,457,824,545	249,090,626,243
公 債 費	186,256,874,000	186,141,101,398	99.9	-	115,772,602	183,872,908,292
諸 支 出 金	185,353,839,216	184,400,318,340	99.5	362,500,298	591,020,578	188,786,246,490
予 備 費	858,000,000	-	-	-	858,000,000	-
歳 出 合 計	2,406,179,050,257	2,341,127,093,119	97.3	32,681,570,746	32,370,386,392	1,739,959,560,989

4 令和2年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
国民健康保険事業費	316,374,327,000	316,160,295,342	27,969,847,000	8.8	307,879,734,592	8,280,560,750	-
介護保険事業費	301,019,230,000	307,158,780,071	46,742,091,000	15.2	295,524,429,603	11,634,350,468	-
後期高齢者医療事業費	83,570,730,000	83,076,908,278	37,002,891,000	44.5	82,831,337,502	245,570,776	-
港湾整備事業費	38,954,926,000	32,318,409,970	73,799,967	0.2	28,932,872,664	3,385,537,306	5,466,832,592
中央卸売市場費	3,114,685,000	3,364,668,354	161,708,140	4.8	2,714,466,999	650,201,355	-
中央と畜場費	5,113,295,000	4,913,350,424	2,264,814,997	46.1	4,772,893,354	140,457,070	-
母子父子寡婦福祉資金	1,016,647,000	1,840,025,991	35,277,266	1.9	853,918,581	986,107,410	-
勤労者福祉共済事業費	450,890,000	544,386,085	14,500,000	2.7	415,444,281	128,941,804	-
公害被害者救済事業費	37,938,000	46,197,532	10,247,324	22.2	23,835,709	22,361,823	-
市街地開発事業費	18,994,648,148	15,592,265,201	3,700,348,062	23.7	12,844,563,381	2,747,701,820	5,495,282,168
自動車駐車場事業費	487,496,000	516,596,881	362,507,792	70.2	459,485,321	57,111,560	-
新墓園事業費	1,542,461,000	1,180,532,405	-	-	1,097,329,105	83,203,300	83,200,000
風力発電事業費	86,526,000	136,411,473	-	-	33,849,634	102,561,839	-
みどり保全創造事業費	12,825,246,754	10,958,334,075	3,231,164,333	29.5	10,828,334,075	130,000,000	184,275,600
公共事業用地費	14,122,928,000	14,250,890,697	400,360,469	2.8	12,893,501,462	1,357,389,235	-
市債金	491,365,024,000	489,295,913,960	186,141,101,398	38.0	489,295,913,960	-	-
合 計	1,289,076,997,902	1,281,353,966,739	308,110,658,748	24.0	1,251,401,910,223	29,952,056,516	11,229,590,360

5 令和2年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	令和元年度決算額	対前年度伸び率
市 税	842,299,000,000	852,464,429,065	843,869,812,524	99.0	846,456,005,785	△ 0.3
普通 税	764,402,000,000	773,457,884,081	765,466,718,117	99.0	768,392,169,139	△ 0.4
市 民 税	461,634,000,000	467,821,498,702	461,819,977,322	98.7	467,960,653,692	△ 1.3
固 定 資 産 税	279,236,000,000	281,766,220,319	279,856,719,245	99.3	276,338,756,431	1.3
軽 自 動 車 税	3,106,000,000	3,203,592,356	3,123,457,661	97.5	2,942,244,579	6.2
市 た ば こ 税	20,426,000,000	20,666,572,704	20,666,563,889	100.0	21,150,514,437	△ 2.3
目 的 税	77,897,000,000	79,006,544,984	78,403,094,407	99.2	78,063,836,646	0.4
入 湯 税	39,000,000	37,224,300	37,224,300	100.0	80,363,900	△ 53.7
事 業 所 税	17,909,000,000	18,452,180,100	18,262,607,980	99.0	18,543,865,498	△ 1.5
都 市 計 画 税	59,949,000,000	60,517,140,584	60,103,262,127	99.3	59,439,607,248	1.1

6 令和3年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	792,309,000	454,346	-	792,763,346	492,722,559
地 方 譲 与 税	8,672,001	-	-	8,672,001	2,735,728
利 子 割 交 付 金	339,000	-	-	339,000	153,290
配 当 割 交 付 金	4,366,000	-	-	4,366,000	978,274
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,464,000	-	-	3,464,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000	-	-	991,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	7,412,000	-	-	7,412,000	4,030,786
地 方 消 費 税 交 付 金	75,088,000	-	-	75,088,000	44,528,836
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,000	-	-	133,000	59,547
環 境 性 能 割 交 付 金	2,183,000	-	-	2,183,000	591,610
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,647,000	-	-	11,647,000	4,826,100
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	11,306,000	-	-	11,306,000	5,245,598
地 方 交 付 税	23,000,000	-	-	23,000,000	18,582,137
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000	-	-	814,000	468,040
分 担 金 及 び 負 担 金	28,276,962	-	301,680	28,578,642	11,002,292
使 用 料 及 び 手 数 料	49,268,480	-	-	49,268,480	20,187,251
国 庫 支 出 金	386,194,526	54,012,333	15,436,499	455,643,358	133,220,549
県 支 出 金	94,448,597	1,139,359	557,041	96,144,997	18,948,246
財 産 収 入	47,922,118	-	-	47,922,118	3,877,379
寄 附 金	1,161,005	-	-	1,161,005	244,116
繰 入 金	35,049,411	△ 2,000	92,089	35,139,500	-
繰 越 金	1	1,600,255	10,541,262	12,141,518	-
諸 収 入	250,925,623	480	-	250,926,103	8,390,842
市 債	171,790,000	915,000	5,753,000	178,458,000	-
合 計	2,007,260,724	58,119,773	32,681,571	2,098,062,068	770,793,181

7 令和3年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額				上半期支出済額	
		当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計		
議	会	費	3,095,987	-	-	3,095,987	1,483,924
総	務	費	74,101,534	192,956	305,143	74,599,633	32,035,950
市	民	費	52,277,968	△ 496,511	115,824	51,897,281	19,784,694
文	化	観 光 費	18,471,621	779,718	450,558	19,701,897	6,255,764
経	済	費	205,505,039	313,000	104,961	205,923,000	194,283,184
こ	ど も	青 少 年 費	318,823,769	4,726,905	55,871	323,606,545	133,014,048
健	康	福 祉 費	382,066,054	50,542,225	3,184,021	435,792,300	188,344,614
環	境	創 造 費	36,918,775	△ 25,000	2,719,321	39,613,096	13,011,886
資	源	循 環 費	42,837,985	-	29,580	42,867,565	16,485,800
建	築	費	24,271,771	△ 22,000	154,600	24,404,371	11,163,963
都	市	整 備 費	19,357,814	1,690,752	3,047,882	24,096,448	7,695,097
道	路	費	135,705,651	-	13,092,671	148,798,322	47,332,954
港	湾	費	13,138,181	371,575	7,782,672	21,292,428	4,907,661
消	防	費	40,799,905	46,153	56,685	40,902,743	17,259,324
教	育	費	261,356,162	-	1,219,280	262,575,442	117,518,321
公	債	費	188,831,785	-	-	188,831,785	97,107
諸	支 出	金	188,700,723	-	362,500	189,063,223	52,090,070
予	備	費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合	計		2,007,260,724	58,119,773	32,681,571	2,098,062,068	862,764,361

8 令和3年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	792,763,346	806,413,243	492,722,559	% 61.1
普通 税	715,958,346	731,403,153	437,033,256	59.8
市 民 税	421,230,000	438,826,616	233,462,455	53.2
固 定 資 産 税	270,430,346	278,441,510	189,560,578	68.1
軽 自 動 車 税	3,229,000	3,235,330	3,113,318	96.2
市 た ば こ 税	21,069,000	10,899,698	10,896,905	100.0
目 的 税	76,805,000	75,010,089	55,689,303	74.2
入 湯 税	39,000	19,564	16,676	85.2
事 業 所 税	17,680,000	15,117,598	14,920,981	98.7
都 市 計 画 税	59,086,000	59,872,928	40,751,647	68.1

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	104,549,604	1 営業収益	90,839,870
2 営業外費用	7,378,701	2 営業外収益	31,948,301
		3 特別利益	16,574
費用合計	111,928,305		
当年度純利益	10,876,440		
合計	122,804,745	合計	122,804,745

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,957,733,100	1 固定負債	581,832,362
(1) 有形固定資産	1,947,318,609	(1) 企業債	570,907,957
(2) 無形固定資産	10,335,580	(2) その他	10,924,405
(3) 投資	78,911	2 流動負債	101,111,846
2 流動資産	84,786,337	(1) 企業債	72,004,578
(1) 現金・預金	68,993,847	(2) 未払金	28,564,701
(2) 未収金	11,585,385	(3) その他	542,567
(3) 前払金	4,059,179	3 繰延収益	685,727,086
(4) その他	147,926	負債合計	1,368,671,294
		4 資本金	567,707,684
		5 剰余金	106,140,459
		(1) 資本剰余金	56,567,966
		(2) 利益剰余金	49,572,493
		資本合計	673,848,143
合計	2,042,519,437	合計	2,042,519,437

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,057,528	1 営業収益	939,915
2 営業外費用	1,073,190	2 営業外収益	614,697
		収益合計	1,554,612
		当年度純損失	576,105
合計	2,130,717	合計	2,130,717

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	237,643,906	1 固定負債	335,421,684
(1) 有形固定資産	13,153	(1) 企業債	122,999,777
(2) 投資その他の資産	237,630,753	(2) 長期前受金	208,211,113
		(3) その他	4,210,794
2 土地造成勘定	34,890,416	2 流動負債	31,526,988
(1) 完成土地	34,890,416	(1) 企業債	30,045,695
3 流動資産	78,040,627	(2) 未払金	962,155
(1) 現金・預金	23,539,153	(3) その他	519,138
(2) 未収金	52,133,520	負債合計	366,948,672
(3) 前払金	2,367,954	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 78,484,538
		(1) 欠損金	78,484,538
		資本合計	△ 16,373,722
合計	350,574,949	合計	350,574,949

(3) 水道事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	71,906,295	1 営業収益	71,550,515
2 営業外費用	2,465,968	2 営業外収益	6,874,107
		3 特別利益	2,456,126
費用合計	74,372,263		
当年度純利益	6,508,486		
合計	80,880,749	合計	80,880,749

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	603,942,285	1 固定負債	165,293,689
(1) 有形固定資産	515,728,398	(1) 企業債	140,612,608
(2) 無形固定資産	11,337,668	(2) PFI債務	8,623,999
(3) 投資その他の資産	76,876,219	(3) リース債務	284,878
2 流動資産	46,127,943	(4) 引当金	15,772,205
(1) 現金・預金	35,825,703	2 流動負債	39,885,586
(2) 未収金	7,745,414	(1) 企業債	13,665,852
(3) その他	2,556,826	(2) 未払金	19,104,504
		(3) その他	7,115,230
		3 繰延収益	76,130,913
		負債合計	281,310,188
		4 資本金	340,723,291
		5 剰余金	28,036,748
		(1) 資本剰余金	2,365,156
		(2) 利益剰余金	25,671,592
		資本合計	368,760,039
合計	650,070,228	合計	650,070,228

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,982,323	1 営業収益	2,515,323
2 営業外費用	41,450	2 営業外収益	218,662
費用合計	2,023,773		
当年度純利益	710,211		
合計	2,733,984	合計	2,733,984

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	20,928,517	1 固定負債	2,938,828
(1) 有形固定資産	20,911,692	(1) 企業債	2,652,340
(2) 無形固定資産	15,779	(2) 引当金	286,488
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	1,419,658
2 流動資産	5,778,318	(1) 企業債	245,075
(1) 現金・預金	5,085,794	(2) 未払金	1,124,240
(2) 未収金	547,927	(3) その他	50,344
(3) その他	144,598	3 繰延収益	4,167,670
		負債合計	8,526,156
		4 資本金	13,094,965
		5 剰余金	5,085,714
		(1) 資本剰余金	140,109
		(2) 利益剰余金	4,945,605
		資本合計	18,180,679
合計	26,706,835	合計	26,706,835

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,478,210	1 営業収益	16,518,760
2 営業外費用	136,724	2 営業外収益	877,080
		収益合計	17,395,840
		当年度純損失	3,219,093
合計	20,614,934	合計	20,614,934

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	11,543,564	1 固定負債	10,645,781
(1) 有形固定資産	11,457,156	(1) 企業債	1,325,600
(2) 無形固定資産	30,285	(2) 引当金	9,320,181
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,256,359
2 流動資産	8,324,779	(1) 企業債	423,000
(1) 現金・預金	5,736,173	(2) 未払金	240,514
(2) 未収金	1,401,767	(3) 未払費用	2,091,565
(3) その他	1,186,840	(4) その他	1,501,280
		3 繰延収益	1,175,253
		負債合計	16,077,393
		4 資本金	5,778,011
		5 剰余金	△ 1,987,060
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	△ 2,245,634
		資本合計	3,790,950
合計	19,868,344	合計	19,868,344

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	35,109,253	1 営業収益	30,679,426
2 営業外費用	5,260,264	2 営業外収益	6,994,892
		3 特別利益	100,000
		収益合計	37,774,318
		当年度純損失	2,595,199
合計	40,369,517	合計	40,369,517

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	587,506,652	1 固定負債	308,418,556
(1) 有形固定資産	575,589,424	(1) 企業債	300,324,248
(2) 無形固定資産	298,376	(2) 引当金	8,094,309
(3) 建設仮勘定	11,497,510	2 流動負債	38,853,604
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	25,861,824
2 流動資産	17,357,469	(2) 未払金	6,520,073
(1) 現金・預金	10,415,102	(3) 未払費用	3,720,724
(2) 未収金	4,491,160	(4) その他	2,750,983
(3) その他	2,451,207	3 繰延収益	150,961,702
		負債合計	498,233,862
		4 資本金	221,846,357
		5 剰余金	△ 115,216,098
		(1) 資本剰余金	31,683,902
		(2) 欠損金	146,900,000
		資本合計	106,630,259
合計	604,864,121	合計	604,864,121

(7) 病院事業会計

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	38,366,393	1 医業収益	28,643,797
2 医業外費用	2,288,247	2 医業外収益	12,172,880
3 医学研究費用	1,157	3 研究助成収益	2,490
4 介護老人保健施設費用	48,279	4 介護老人保健施設収益	27,413
5 特別損失	832,457	5 特別利益	163,715
		収益合計	41,010,295
		当年度純損失	526,239
合計	41,536,534	合計	41,536,534

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	92,377,455	1 固定負債	79,274,745
(1) 有形固定資産	88,279,061	(1) 企業債	72,392,554
(2) 無形固定資産	1,160,230	(2) 退職給付引当金	6,882,191
(3) 投資その他の資産	2,938,164	2 流動負債	12,222,118
2 流動資産	9,634,679	(1) 企業債	5,138,401
(1) 現金・預金	1,896,076	(2) 未払金	5,824,609
(2) 未収金	7,552,310	(3) 賞与引当金	1,209,896
(3) 貸倒引当金	△ 6,184	(4) その他	8,398,966
(4) その他	8,542,233	(5) 病院間運用消去	△ 8,349,755
(5) 病院間運用消去	△ 8,349,755	3 繰延収益	7,697,053
		負債合計	99,193,916
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 34,698,854
		(1) 資本剰余金	8,794,155
		(2) 欠損金	43,493,009
		資本合計	2,818,218
合計	102,012,134	合計	102,012,134